

探る見る教育

肢体不自由や知的障害など
の理由で特別支援学級や通級
指導教室（通常の学級に在籍しながら必要に応じて個別指導する教室）に通う児童・生徒の数は、2013年度までの5年間で約1・53倍に増えていることがわかった。本人や保護者の希望によって障害の有無にかかわらず地域の学校で他の子供たちと共に学ぶ「インクルーシブ（包容）教育」の推進を求める声が広がる中、関係機関は情報を共有して連携を深めようとしている。

（旭川報道部 田辺恵）



旭川市内の児童デイサービスでゲームに参加する障害のある子供たち

たが、13年度は1307人に増えた。中でも、自閉症スペクトラム、学習障害（LD）、注意欠陥・多動性障害（ADHD）など発達障害の症状がある子供を多く含む「自閉症・情緒障害」は、08年度の436人から13年度には772人と、1・77倍に増えている。

子供の就学先は、入学前に市教委が本人・保護者と相談し、医師や関係機関職員らの審議を経て決める。これまで障害の基準に該当すると判断されれば特別支援学校へ進むことが原則だったが、国

障害の有無を超える就学先を

旭川市で、障害があるなどの理由で特別支援学級や通級指導教室（通常の学級に在籍しながら必要に応じて個別指導する教室）に通う児童・生徒の数は、2013年度までの5年間で約1・53倍に増えていることがわかった。本人や保護者の希望によって障害の有無にかかわらず地域の学校で他の子供たちと共に学ぶ「インクルーシブ（包容）教育」の推進を求める声が広がる中、関係機関は情報を共有して連携を深めようとしている。

「包容教育」推進へ

障害者権利条約批准に伴う改正で、本人・保護者の意見を最大限尊重し、さまざまな条件を考えて、適切な就学先を総合的に判断することになった。

しかし、発達障害は5歳を過ぎて症状が顕著に表れてくる場合もあり、学校関係者が「就学数ヶ月前に子供に障害がある」と指摘されても保護者が納得できず、何が何でも普通学級にと希望し、その子のために最良の判断とな

りが旭川市内で活発化している。昨年と今年、市内で開かれた「子ども発達支援合同研修会」は幼稚園、保育所、通所施設、小中高校、特別支援学校、道教育大などの関係者が講演や事例発表、意見交換をして情報を共有した。

研修会では、子供の情報を共有して引き継ぐために、上級をはじめ、上川管内では独自に改定しながら取り入れて各機関で活用することが提唱された。

廣岡会長は「これまで障害児に関する組織は行政の所管部署の違いなどで、つながりが薄かった」と指摘。「インクルーシブ教育推進に向け、子供と親に最良の支援を行える地域づくりをしていきたい」と話す。

旭川 関係者が連携、地域で支え

未就学児から18歳以下の障害児が通う児童デイサービス事業者らで組織する「旭川地域児童デイサービス等連絡協議会」（廣岡輝恵会長）と、旭川市子ども発達支援連絡会議が中心となって開催。これだけ多くの関係機関から参加した研修会は全国でも少ないという。今年は約340人が参加し、研修後のアンケートには「児童デイなど民間事業の取り組み内容について初めて知ることができた」（小学校教員）「子供の情報の引き継ぎの大切さを学んだ」（支

すべくらむは、子供の発達や特性、取り巻く環境などについて月・年齢や学齢ごとに記録する。旭川市の特別支援学級をはじめ、上川管内では独自に改定しながら取り入れている自治体が多い。

すべくらむ作成検討委員会の委員長を務めた道教育大旭川校の安達潤教授（特別支援教育）は「すべくらむを通じて情報共有することで、障害の有無ではなく子供一人一人の良さを發揮できる環境づくりに目を向けて協力してほしい」と話している。